

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 宮 城 県

農 業 委 員 会 名 : 岩 沼 市 農 業 委 員 会

### I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	419
自給的農家数	184
販売農家数	235
主業農家数	35
準主業農家数	43
副業的農家数	162

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	394
女性	124
40代以下	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:h a

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	1260	263			1520	
経営耕地面積	1274	176	171	4	1	1450
遊休農地面積	7.8	12.7	12.7	0	0	20.5
農地台帳面積	1371	448				1819

(不都合理由)  
切り上げ等の理由で合計が合わない。

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 2月 18日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1520 h a	1222 h a	80.4%
課 題	市内全域で大区画ほ場整備が進められ集積率は80%を超えるが、土地条件等により耕作者が見付からない農地や高齢化等により担い手が不足している地域もあり、新たな担い手の確保が課題である。農地所有者等の意向を把握しつつ、農事組合法人などの担い手に農地をより集積し、農業基盤を強化することが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1242 h a (うち新規集積面積 20 h a)
	目標設定の考え方：近年の状況から目標を設定
活動計画	人・農地プランに基づき、農地中間管理事業や利用権設定等事業を活用し、集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0.8 h a
課 題	青年の就農や他産業からの農業参入を支援する体制の整備		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	0.5 h a
活動計画	青年の就農や他産業からの農業参入を支援する体制の整備を充実させる		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入
- ※3 参入実績面積は、上記した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A × 100)
	1540.5 h a	20.5 h a	1.33%
課 題	遊休農地を全て解消できるよう指導を継続していく。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20.5 h a			
		目標設定の考え方：遊休農地を全て解消する。			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21人	8月	11月	
		調査方法	農業委員・推進委員が2～3人で班編成し、農地を調査する。		
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		12月～1月	2月		
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1520 h a	5.19 h a
課 題	違反転用を全て解消できるよう継続して指導を行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農地パトロールを行い、市内農地の見回りを実施する。
------	------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入